

2018年4月17日

2018年度 FD 計画プロジェクト活動計画

FD 計画プロジェクト・リーダー 竹口圭輔

1 活動目的

教育および学びの質的向上を図るための方策及び恒常的な検証を推進するための全学的な FD 活動推進に資する関連情報を、学内学外を問わず収集し分析を行う。これらに基づき、FD 活動推進にむけた諸施策を主として学内関連会議などへ提案を行う。

2 プロジェクト・メンバー

林容市 (文)、田中優希 (経済；春学期のみ)、山田快 (経済)、川上忠重 (理工)、根本雅弘 (人事部人事課)、須藤智徳 (多摩事務部学務課)、竹口圭輔 (経済：プロジェクト・リーダー)

3 活動計画

(1) 今後の FD 推進センターの体制に関する検討 (新規)

2012 年度に FD 推進センターが 5 プロジェクト体制になって以降、新規事業が増加するとともに、それぞれの業務内容も専門化・複雑化しつつある。プロジェクト制を採用しているがゆえに、それぞれが責任を持って機動的に活動できるというメリットはあるものの、反面、センター全体としての連携や PDCA サイクルが十分に機能しないという問題を抱えている。実際、これまで手がけてきた事業を振り返ってみても、重複する事業に取り組んでしまったり、組織横断的な事業の遂行力が弱く、各プロジェクトが自己完結的に活動してしまっている感は否めない。

このような縦割り組織の弊害を打破すべく、2017 年度にはプロジェクト・リーダーの間での連携体制を意識してきた。また、プロジェクトとは別に「学生 FD 担当」教員を配置し、業務負担の軽減・公平化も図ってきた。しかしながら、センター長・リーダー・メンバーのそれぞれが自身の業務を抱えており、専属のスタッフも配置されていない現状では、十分な連携を図ることは難しいものがあると言わざるをえない。

折しも、2017 年度から「学生による授業改善アンケート」を新方式に移行し、これまで当センターの課題として指摘されてきた「回答率」の改善についても一定の目処をつけることができた。そのため、今後はアンケート結果の有効活用という、当センターの設立当初からの課題に対して改めて向き合っていくことがこれまで以上に求められることになるだろう。さらに、授業改善から学びの質向上、そして学習成果の把握と、FD を取り巻く環境も変化してきている。そうしたニーズや変化に適切に対応していくためにも、われわれ自身も現在の体制を見つめ直し、プロジェクト体制を再構築していく必要があるのではないだろうか。

そこで、全学的な FD 活動推進のための諸施策を検討する役割を担っている計画プロジェクトとして、今後の FD 推進センターの体制について検討していきたい。その際、「業務の効率的な遂行」、「有効な PDCA 体制の確立」、「負担の軽減や公平化」の 3 つをキーワードに、各プロジェクトの業務内容を精査

するとともに、各プロジェクトへのヒアリング調査などを通じて検討を進め、新体制案を提案したい。

(2) ゼミ活動を対象としたFD活動の参考としての学生向けルーブリックの提案（継続）

ゼミナール形式の授業の適切な運営や評価への寄与を目指し、昨年度より学生向けのルーブリックの開発を進めてきた。これは、教員が学生の評価等に用いるだけでなく、ゼミで求められる学習内容や意欲、また運営活動などに関する学生自身の理解を深めることを目的としている。さらに、学生の自己評価と教員の評価を突き合わせることで、ゼミ活動で生じている評価上のギャップを明確化できることから、学生と教員の双方にとってゼミを有意義な場に改善していくためのツールとしても活用できることが期待される。

昨年度までにルーブリックの原案を作成し、多数のゼミでトライアル運用も行い、アドバイザー・ボード会議での意見聴取も終えている。そこで、今年度はそれらの結果を反映し、ルーブリックを完成させる。また、利用する際のガイドラインやQ&A集も合わせて作成し、学内にむけて提案したい。さらに、可能であれば、同ルーブリックの活用事例の収集・情報提供にも努めたい。

(3) その他継続案件の検討（継続）

教育目標ごとの適切な受講者数（クラスサイズ）の提案といった、学部・学科単位でのカリキュラム・マネジメントへの寄与を目指して、2016年度より「学びの質向上」に向けたマトリックスの開発を進めている。昨年度までに、3キャンパスにおける「教養」と「専門」、さらに「その他（SSI、ESOP等）」を加えた7区分で授業改善アンケートの結果を分析したほか、GPA情報のマトリックスへの付加や「授業運営における教員の授業改善支援に関するニーズの把握」を目的としたアンケートの実施を検討してきた。

その内容・性質から調査プロジェクトとの連携が不可欠であるため、今年度は同案件の調査プロジェクトへの移管を含めて検討を進めたい。

4 プロジェクト・メンバー会議

原則、月1回の開催とし、必要に応じてメーリングリストを活用して審議を行う。